

第7章

年表—日本保育協会30年の歩み—

30年誌から抜粋

- 1 日本保育協会設立前史（昭和21年～35年）1～4
- 2 社団法人10年の歩み（昭和36年～48年）5～26
- 3 社会福祉法人20年の歩み（昭和48年～平成6年）27～83

1 日本保育協会設立前史（昭和21年～35年）

日本保育協会の歩み	保育行政の動き
昭和21年	11. 3 日本国憲法公布（22年5月3日施行） 11. 30 第1回ララ物資による救援開始
昭和22年	1. 25 中央社会事業委員会、児童保護事業を強化徹底するうえの具体策について厚生大臣に答申 3. 19 厚生省に児童局新設 3. 31 教育基本法公布施行 3. 31 学校教育法公布（4月1日施行） 4. 7 労働基準法公布（9月1日施行） 12. 12 児童福祉法公布（23年1月1日一部、4月1日全部実施） 12. 22 厚生省児童局に保育課新設

日本保育協会の歩み	保育行政の動き
昭和23年	<p>3. 1 文部省「保育要領」発行</p> <p>3. 31 児童福祉法施行令公布</p> <p>3. 31 児童福祉法施行規則公布</p> <p>4. 1 6大都市保育所300か所にラ ラ物資給食開始</p> <p>4. 1 児童保護措置費補助金(児童 福祉施設運営費補助金)を計上</p> <p>6. 30 予防接種法公布</p> <p>7. 20 「こどもの日」制定</p> <p>7. 24 消防法公布</p> <p>12. 29 児童福祉施設最低基準公布施行</p>
昭和24年	<p>5. 11 保育施設給食実施要綱実施</p> <p>6. 28 中央児童福祉審議会に児童憲 章準備委員会設置</p> <p>9. 1 「保母試験について」児童局 長通知</p>
昭和25年	<p>1. 14 児童福祉施設最低基準の特例 に関する省令</p> <p>4. 1 児童保護措置費等が地方財政 平衡交付金制度の中に繰り入 れられる</p> <p>5. 24 建築基準法公布</p> <p>6. 1 全国要保護児童調査実施</p> <p>9. 27 中央児童福祉審議会文化財推 薦勧告実施要綱及びこれに関 する規定決定</p> <p>9. 厚生省「保育所運営要領」発行</p> <p>11. 16 建築基準法施行令公布</p> <p>12. 19 厚生省報告例の改正により児 童福祉統計整備</p>
昭和26年	<p>2. 3 「教護院及び保育所において 使用備え付ける楽器等の免税 について」児童局長通知</p> <p>3. 29 社会福祉事業法公布</p> <p>5. 5 「児童憲章」制定宣言</p> <p>6. 21 社会福祉事業法施行規則公布</p>
昭和27年	<p>3. 3 「保母を養成する学校又は施</p>

日本保育協会の歩み	保育行政の動き
	<p>設の指定及び保母試験について」児童局長通知</p> <p>3. 「保育指針」(厚生省児童局編)発行</p> <p>4. 1 児童保護措置費を地方平衡交付金から国庫負担制度に復帰</p> <p>6. 28 母性保護に関する条約（国際労働機関の総会で採択）</p> <p>11. 21 「食品取扱施設従業員に対する手洗指導等について」環境衛生部長通知</p>
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">昭和28年</p>	<p>2. 4 「児童福祉施設最低基準に定める保育所の保母の特例に関する省令並びに児童福祉施設最低基準の一部を改正する省令の施行について」事務次官依命通知</p> <p>3. 16 「保母資格証交付について」児童局長通知</p> <p>4. 20 「保育所児童の団体旅客運賃の割引について」児童局長通知</p> <p>8. 19 社会福祉事業振興会法公布</p>
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">昭和29年</p>	<p>4. 1 保育所入所児童に要する措置費の徴収基準設定</p> <p>5. 25 「社会福祉事業振興会業務方法書」厚生省東社第124号</p> <p>6. 3 学校給食法公布</p> <p>8. 1 厚生省児童局保育課を母子福祉課に改称</p>
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">昭和30年</p>	<p>12. 1 「保育所行政適正対策のため保育所の認可等について」児童局長通知</p>
<p style="border: 1px solid black; padding: 2px; display: inline-block;">昭和31年</p>	<p>5. 1 中央児童福祉審議会「児童福祉行政の諸問題について」意見具申</p> <p>5. 24 「児童福祉施設における給食業務の指導について」児童局長通知</p> <p>9. 1 児童福祉法の一部を改正一児</p>

日本保育協会の歩み	保育行政の動き
昭和 32 年	<p>童福祉行政事務を府県より指定都市（5大都市）に委譲</p> <p>11. 初の「厚生白書」発行</p> <p>12. 13 幼稚園設置基準制定</p> <p>5. 2 中央児童福祉審議会「児童福祉行政の欠陥、今後の方向について」意見具申</p> <p>5. 8 「季節保育所の設置について」事務次官通知</p> <p>6. 行政管理庁「行政監察結果」発表</p> <p>8. 1 児童局に児童保護監査官設置</p> <p>12. 会計検査院「検査報告」発表</p>
昭和 33 年	<p>4. 10 学校保健法公布</p> <p>4. 厚生省屋上に初めて鯉のぼりをたてる</p> <p>6. 10 学校保健法施行令公布</p> <p>6. 13 学校保健法施行規則公布</p> <p>6. 30 「児童福祉施設の赤痢対策について」児童局企画課長・養護課長・母子福祉課長・母子衛生課長連名通知</p> <p>7. 保育所措置費補助金制度の大幅改正</p> <p>①課税階層区分による徴収の導入</p> <p>②保育単価による支弁方式の採用</p> <p>7. 各都道府県に国庫委託職員として児童福祉行政指導職員を配置</p>
昭和 34 年	<p>6. 1 厚生省「保育所実態調査」実施</p> <p>11. 20 児童権利宣言（国連総会決議）</p>
昭和 35 年	<p>5. 25 「日本学校安全会法の施行について」児童局母子福祉課長通知</p> <p>8. 4 中央児童福祉審議会「児童福祉行政の刷新強化について」意見具申</p>